

平成 14 年 11 月 8 日

大使館・総領事館からのお知らせ

1. 11月7日、英国ブランケット内務大臣は、一般市民が標的となり得るテロ攻撃の脅威が継続しており、引き続き警戒する必要があるとして、概要以下の通りの声明を发出了しました。

(1)テロの脅威は引き続き現実のものであり、深刻なものである。最近の事案にみられるように、テロ攻撃から逃れられる国はなく、英国国民は、国際テロ及び北アイルランド関連テロの脅威にさらされていることを、市民の皆さんは理解願いたい。

(2)我々がいかにアル・カーイダに損害を与えようとも、彼らは活動を継続する。我々は、彼らが、いつ、どこを攻撃するのかを、確信することはできない。しかし、我々は、彼らがテロ攻撃を行おうとするであろうことは確信できる。市民は、公共の場所における自動車爆弾や小包爆弾、暗殺などの脅威に、引き続き用心しなければならない。

(3)しかし、世界貿易センタービル及び米国防省に対する攻撃、モスクワの劇場占拠事件、イエメン沖の仏船舶に対する攻撃、バリ島における攻撃の規模などに鑑みると、今日のテロリストは、より目立つ、より破壊的な効果を求めている。

(4)したがって、我々は安全対策を優先する義務がある。政府にとっては、それは、現在追求している広範で強力な防護対策を継続し、発展させることである。企業にとっては、それは、9月11日以降に注意深く策定された安全計画を忘れないようにし、依然として重要なことを確認し、継続して実行することである。

(5)多くの市民にとっては、特にクリスマスに向けて、注意深く警戒することが重要である。これは、例えば駅や空港などで、不審な郵便物や、不審な行動をする人物に用心し、不審なことは何でも関係機関に通報することである。政府がどのような対策をとろうとも、市民が公共の場所で常時警戒することの必要性がなくなることはない。

2. また、米務省は、11月6日付で全世界の米国民向けのテロに関する注意喚起渡航情報を更新し、その中で米国民に対し、一般市民が標的となり得るテロ攻撃の脅威が継続しており、引き続き警戒する必要があるとして、要旨以下のとおり警告しています

(1)バージニア州政府は、2人のCIA職員を1993年に殺害したとして1997年に有罪判決を受けたパキスタン国籍のテロリストを11月14日に死刑執行予定であることから、米国その他の外国権益に対する報復攻撃がなされるおそれがある。

(2)米国政府は、過激派グループと個人が米国権益に対してテロ攻撃を計画しているとの確かな兆候に引き続き接しており、このようなテロ攻撃には、限定されるわけではないものの、自爆テロが含まれる可能性があるほか、米国内における警戒等が高まっていることから、海外における米国権益が標的になるかもしれない、米国民に自身の安全に関して引き続き警戒するとともに、注意を怠らないよう呼びかける。

3. 米国権益等に対するテロ攻撃の危険やウサマ・ビン・ラーデン率いるアル・カーイ

ダ幹部による声明等については、これまでも度々渡航情報により注意喚起しておりますが、今回発出された英国内務大臣の声明、米国務省による警告等にも留意し、テロ攻撃に関する具体的な情報はないものの、引き続き最新の関連情報の入手に努めるとともに、テロの標的となる可能性のある施設等危険な場所には近付かない等安全確保に十分注意して下さい。また、テロ事件や不測の事態が発生した場合の対応策を再点検し、状況に応じて適切な安全対策がとれるよう心掛けて下さい。

(問い合わせ先)

- 外務省領事移住部邦人特別対策室(テロに関する問い合わせ)
電話番号:(代)+81-(0)3-3580-3311 (内線)3100
- 外務省海外安全相談センター(国別安全情報等)
電話番号:(代)+81-(0)3-3580-3311 (内線)2902
- 外務省海外安全ホームページ <http://www.mofa.go.jp/pubanzen/>
- 在英日本国大使館ホームページ <http://www.uk.emb-japan.go.jp/>